

ご担当者 各位

～相続税の増税に対応した～

相続税申告実務の総点検と 調査のポイント

～初めての方からベテランまでの相続業務に必要な実務と調査の対応～

- ☑相続人に対する対応—もめない分割協議、二次相続も考慮した分割
- ☑相続税の申告までのスケジュール・必要書類の収集・分割協議の進め方
- ☑財産評価の工夫、財産・債務明細書の作成、相続税申告書の作成
- ☑相続税の税務調査の傾向と対応—聞いていなかった、知らなかったがないように

相続税の増税がスタートして4年が経過しました。この間、相続税がかかるかどうかの相談、申告書の作成依頼、節税策の相談が大幅に増加しています。また、平成29年分の相続税の課税対象となった被相続人は11万人を超え、課税割合は8.3%と平成26年分と比べ倍増しています。このようなことから、民法・相続税の知識はもとより、相続発生後の相続業務に必要な実務・手続きを十分に理解し、相続人との間で間違いのない申告を行うよう準備しておく必要があります。

そこで、相続税の発生から相続税申告書の作成までの必要な実務や資料収集について、具体例と豊富な参考資料に基づいて解説し、十分な知識を吸収していただきます。

また、事例に基づき相続税申告書の作成までを順次解説し、間違いのない相続税申告書の作成及び適切な相続業務を展開するためのチェックポイントを解説します。

さらに、申告後に行われる税務調査の実態と調査における実務上のポイントおよび「聞いていなかった、知らなかった」といったトラブルがないように、税理士としての対応についても解説します。

◆ 開催要項 ◆

日 時	2019年11月7日(木) 10:00~16:30
会 場	I.M.Yビル 名古屋市東区葵3-7-14(メルパルク北)
受講料 1名様につき	会員 34,100円 会員以外 37,400円 テキスト・昼食代・消費税含む ※研究会会員特典「セミナー無料クーポン(Webクーポン)」の対象セミナーです。 ※クーポンをご利用される場合は、「税務研究会 会員専用サイト」よりお申込みください。
申込方法	ホームページからお申込みいただくか、裏面の「申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。 ●キャンセルの場合は、開催日の前営業日 15時までにご連絡下さい(受講料で返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。 ●代理の方のご出席もお受けいたします。 ●当日欠席された場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。 ●定員に達しない場合は、中止になる場合がございますのでご了承ください。
申込先	税務研究会・中部支局 〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング5F TEL(052)261-0381(代) FAX(052)261-0383

◆ 講師紹介 ◆

税 理 士 前 川 晶 氏

名古屋国税局訟務官室実査官、同資産税課審理係長、同資産税課主査(審理)、熱田税務署資産課税第一部門統括官、その後、税理士登録 津地方裁判所、津家庭裁判所 民事・家事調停委員、松阪市国定資産評価審査委員会委員長、津市地域審議会委員、株式会社の監査役、公益法人の理事・監事に多数就任。

<主な著書>

譲渡所得・山林所得・贈与税・財産評価申告の手引(共著・税務研究会)など

主なセミナー内容

1 依頼者に対する対応

- (1) 相続税業務の流れ
- (2) 委任契約締結・報酬の決め方
- (3) 依頼者に対する書面による説明

2 財産・債務の明細書の作成

- (1) 財産の評価資料収集と現地調査・確認
- (2) 各種財産の評価
- (3) 地積規模の大きな宅地の評価
- (4) 小規模宅地の特例
- (5) 使用貸借により借り受けた土地への賃貸建物の建築
- (6) みなし相続財産
- (7) 3年内贈与加算
- (8) 贈与税額控除
- (9) 相続精算課税適用財産
- (10) 債務控除及び葬式費用
- (11) 預貯金・株式等の内容確認
- (12) 事例と解説
 - ・養子縁組前の子と代襲相続
 - ・事業を承継した相続人の申告手続き など

3 相続人全員に対する対応

- (1) 未分割の場合の注意点
- (2) 分割協議書の作成
- (3) 申告と納付
- (4) 確認書の作成
- (5) 名義変更の手続

(6) 事例と解説

- ・分割協議のやり直し
- ・相続税の課税価額がマイナスの場合
- ・配偶者の税額軽減 など

(2) 二次相続への対応

4 相続税額の計算

- (1) 配偶者の税額軽減
- (2) 相続税額の計算

5 相続税申告書の作成

- (1) 作成手順
- (2) 相続税申告の具体例
- (3) 申告書作成の注意点
- (4) 事例による申告書の作成

6 税務調査に対する対応

- (1) 相続税調査の傾向
- (2) 調査対象者の選定
- (3) 各種財産の調査
- (4) 臨場調査と相続人、税理士の対応
- (5) 贈与税の調査と対応
- (6) 預貯金・株式等の内容確認
- (7) 事例と解説
 - ・財産の帰属者は被相続人か否か
 - ・妻名義の建物への夫の増築工事 など
 - ・更生処分の理由附記

【相続税申告実務の総点検と調査のポイント(11/7)】

セミナー申込書(名古屋会場)

122255

No. _____

お客さまコード

--	--	--	--	--	--	--	--

2019年

月

日

〒

--	--	--

 -

--	--	--	--

所在地

フリガナ

社名

部 課 名

TEL

FAX

フリガナ

参加者氏名

e-mailアドレス

@ @

※受講票をご記入いただいたメールアドレスへお送り致しますので、メールアドレスをお持ちの方は必ずご記入ください。

振込先金融機関

銀行・郵便(どちらかに○)

※銀行振込の場合、手数料はお客様負担となります。

振込予定日

月

日

※個人情報の取扱いについて

ご記入いただいた個人情報は、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報の提供に使用させていただくほか、当社がおすすめするサービスのご案内にも使用させていただく場合がございます。また、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することはありません。個人情報の取扱いに関する詳細は、web(<https://www.zeiken.co.jp/privacy/>)でご確認ください。

セミナー開催予定等は情報満載な税研ホームページでご覧になれます。 <https://www.zeiken.co.jp/seminar/>

税務研究会 中部支局 行

FAX (052) 261-0383

HP